

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員経理部長

(氏名) 大西 明

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	142,195	—	5,999	—	6,850	—	2,990	—
20年3月期第2四半期	139,781	2.9	8,840	5.0	9,630	4.4	4,683	△6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.57	29.57
20年3月期第2四半期	45.94	45.85

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	281,643	155,582	49.0	1,372.48
20年3月期	297,396	154,904	46.2	1,356.35

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 137,982百万円 20年3月期 137,504百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,300	1.2	10,200	△26.1	11,400	△22.1	5,100	△33.4	50.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 株式会社アーバンセキュリティ)

除外 1社(社名 )

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 102,040,042株 20年3月期 102,039,042株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,504,890株 20年3月期 660,709株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 101,109,415株 20年3月期第2四半期 101,948,408株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想及び配当予想につきましては平成20年5月15日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、本日(平成20年11月11日)公表の「業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とした金融危機や景気の後退傾向が、国内企業の輸出や設備投資、生産等に影響を与え、企業収益が減少し、消費者物価の上昇等による個人消費の鈍化も見られ、国内景気は後退局面へ推移しつつあります。先行きについても世界的な経済の減速傾向、米国・欧州を中心とした金融危機の深刻化、株式・為替市場の大幅な変動等から依然不透明な状況です。

警備業界においては、体感治安の悪化から国民の安全に対する意識は向上し、企業活動上でも情報漏えい対策の推進など、多様なセキュリティサービスの提供が求められましたが、企業の景況感、消費者マインドの悪化などから厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、営業体制の見直し、地域営業戦略の強化、間接販売チャネルの拡大を図ることで販売の強化に取り組み、また、情報セキュリティへの取り組みなどで多様化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

機械警備業務につきましては、売却及び工事の売上の落ち込みにより、前期並みの売上に留まりましたが、常駐警備業務につきましては、洞爺湖サミットにおける大規模警備の受注やPFI関連事業等が売上に貢献しました。警備輸業務につきましては、金融機関のアウトソーシングの拡大により資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、一般法人向けの「入金機オンラインシステム」も堅調に推移しました。また、その他事業においては、AED(自動体外式除細動器)や住宅用火災警報器の販売が順調に拡大しました。情報通信関連では、多機能型ATM「MMK」の受注が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、142,195百万円となりました。また、利益面につきましては、労務費等の増加により、営業利益は5,999百万円、経常利益は6,850百万円、四半期純利益は2,990百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で15,753百万円減少し、281,643百万円となりました。主な増減は、立替金(主として警備輸送業務に係るもの)10,365百万円の減少、現金及び預金7,255百万円の減少、投資有価証券2,402百万円の減少、警備輸送業務用現金4,266百万円の増加であります。

負債は、前期末比で16,431百万円減少し、126,060百万円となりました。主な増減は、短期借入金11,080百万円の減少、長期借入金1,411百万円の減少、社債1,100百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,276百万円であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,156百万円、減価償却費による資金の内部留保5,295百万円、売上債権の減少による資金の増加1,778百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,957百万円、法人税等の支払額3,016百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,218百万円あります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,988百万円、投資有価証券の取得による支出1,161百万円あります。また、主な増加要因は投資有価証券売却による収入1,828百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5,460百万円あります。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,036百万円、社債の償還1,600百万円、自己株式の取得による支出1,053百万円あります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績の見直しを行った結果、平成20年5月15日に公表しました連結業績予想を修正することといたしました。詳細は本日(平成20年11月11日)公表しました「業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 関係強化及び更なる警備運用基盤の強化を図るため、平成20年9月30日付で株式会社アーバンセキュリティを連結子会社といたしました。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
 簡便な会計処理  
 固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。  
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
 税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。  
 なお、法人税等調整額は法人税等に含め表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用  
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
 たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  
 なお、これによる損益に与える影響はありません。  
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。  
 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,120	57,375
警備輸送業務用現金	35,106	30,839
受取手形及び売掛金	20,813	22,460
有価証券	1,417	1,265
貯蔵品	4,380	4,452
立替金	39,411	49,776
その他	8,251	6,272
貸倒引当金	250	229
流動資産合計	159,251	172,212
固定資産		
有形固定資産	56,455	57,638
無形固定資産		
のれん	92	147
その他	5,188	5,380
無形固定資産合計	5,281	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	24,952	27,354
その他	38,073	37,031
貸倒引当金	2,371	2,369
投資その他の資産合計	60,654	62,016
固定資産合計	122,391	125,183
資産合計	281,643	297,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,073	9,551
短期借入金	49,685	60,766
未払法人税等	2,089	1,572
引当金	1,125	992
その他	22,486	24,110
流動負債合計	83,461	96,993
固定負債		
社債	5,500	6,600
長期借入金	3,007	4,419
退職給付引当金	28,199	28,670
役員退職慰労引当金	1,598	1,575
負ののれん	81	-
その他	4,213	4,233
固定負債合計	42,599	45,498
負債合計	126,060	142,491

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,674
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	92,696	90,720
自己株式	1,973	919
株主資本合計	141,515	140,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,864	2,310
土地再評価差額金	5,395	5,395
為替換算調整勘定	2	2
評価・換算差額等合計	3,533	3,087
少数株主持分	17,599	17,399
純資産合計	155,582	154,904
負債純資産合計	281,643	297,396

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	142,195
売上原価	107,071
売上総利益	35,124
販売費及び一般管理費	29,125
営業利益	5,999
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	500
持分法による投資利益	122
その他	1,135
営業外収益合計	1,883
営業外費用	
支払利息	485
その他	546
営業外費用合計	1,031
経常利益	6,850
特別利益	
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
投資有価証券評価損	673
その他	24
特別損失合計	697
税金等調整前四半期純利益	6,156
法人税等	2,743
少数株主利益	422
四半期純利益	2,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	6,156
減価償却費	5,295
減損損失	0
のれん償却額	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	496
賞与引当金の増減額(は減少)	160
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56
受取利息及び受取配当金	625
支払利息	485
持分法による投資損益(は益)	122
固定資産売却損益(は益)	10
固定資産除却損	144
投資有価証券売却損益(は益)	23
投資有価証券評価損益(は益)	673
デリバティブ評価損益(は益)	46
売上債権の増減額(は増加)	1,778
たな卸資産の増減額(は増加)	71
仕入債務の増減額(は減少)	2,957
前払年金費用の増減額(は増加)	253
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	4,786
その他	1,237
小計	4,342
利息及び配当金の受取額	701
利息の支払額	489
法人税等の支払額	3,016
法人税等の還付額	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額(は増加)	11
有形固定資産の取得による支出	3,988
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	1,161
投資有価証券の売却による収入	1,828
短期貸付金の増減額(は増加)	15
長期貸付けによる支出	45
長期貸付金の回収による収入	80
その他	966
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,218

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(は減少)	167
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	2,036
社債の償還による支出	1,600
株式の発行による収入	1
自己株式の取得による支出	1,053
配当金の支払額	1,013
少数株主への配当金の支払額	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,403
現金及び現金同等物の期首残高	49,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,549

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	139,781	100.0
売上原価	101,803	72.8
売上総利益	37,978	27.2
販売費及び一般管理費	29,138	20.9
営業利益	8,840	6.3
営業外収益		
1 受取利息	221	
2 受取配当金	551	
3 投資有価証券売却益	2	
4 受取賃貸料	218	
5 受取保険差益	98	
6 持分法による投資利益	145	
7 保険配当金	125	
8 解約違約金収入	204	
9 その他	345	1.4
営業外費用		
1 支払利息	488	
2 固定資産除却損	193	
3 その他	441	0.8
経常利益	9,630	6.9
特別利益		
1 投資有価証券売却益	49	
2 受取移転補償金	287	0.3
特別損失		
1 投資有価証券評価損	102	
2 固定資産除却損	120	
3 減損損失	12	0.2
税金等調整前中間純利益	9,732	7.0
法人税、住民税及び事業税	4,654	3.3
少数株主利益	393	0.3
中間純利益	4,683	3.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,732
減価償却費	5,228
減損損失	12
のれん償却額	54
貸倒引当金の増加額	80
退職給付引当金の減少額	234
賞与引当金の減少額	942
役員賞与引当金の減少額	111
受取利息及び受取配当金	773
支払利息	488
持分法による投資利益	145
固定資産売却損	5
固定資産除却損	193
投資有価証券売却益	51
投資有価証券評価損	102
売上債権の増加額	727
たな卸資産の増加額	223
仕入債務の減少額	2,044
前払年金費用の増加額	681
その他	2,545
小計	7,417
利息及び配当金の受取額	833
利息の支払額	489
法人税等の支払額	4,292
法人税等の還付額	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加額(純額)	1,077
有形固定資産の取得による支出	4,515
有形固定資産の売却による収入	245
投資有価証券の取得による支出	1,668
投資有価証券の売却による収入	2,659
短期貸付金の減少額(純額)	1
長期貸付けによる支出	141
長期貸付金の回収による収入	280
その他	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額(純額)	1,840
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	3,155
社債の償還による支出	1,100
株式の発行による収入	145
少数株主への株式発行による収入	2
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	1,171
少数株主への配当金の支払額	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,918
現金及び現金同等物の減少額	7,521
現金及び現金同等物の期首残高	52,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,069